

岐阜県の主なデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生関係交付金¹）事業 のKPI進捗状況

【地方創生推進タイプ（地方創生推進交付金）】

（2023年度に実施した事業の進捗状況）

① 全世代・全員活躍岐阜県の実現～「地域の潜在的な人材力の発揮」（R2～6）

男女共同参画・女性の活躍支援センターや高齢者生きがいづくり応援窓口などの運営や、外国人材の受入れ環境の整備、障がい者雇用促進のための短期実習などをおし、全世代・全員が活躍できる環境を整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			事業効果
		年度	目標値	実績値	
県内高校生及び県出身大学生の県内就職率 【2018年度:54% → 2024年度:67%】	%	2022年度	66.0	58.3	③ 効果があった(事業開始前より改善)
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数(累計) 【2019年度:147社 → 2024年度:276社】	社	2023年度	250	198	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
岐阜県の民間企業における障がい者実雇用率 【2019年度:2.17% → 2024年度:2.48%】	%	2023年度	2.41	2.47	① 非常に効果的(目標値達成)

<今後の方針>

- エクセレント企業PRの強化など認定メリットの拡大に加え、認定制度の周知やワーク・ライフ・バランスを推進するため、市町村等が主催する会議等において、説明会を開催する。
- 岐阜労働局、ハローワーク、支援機関等との連携を強化するとともに、法定雇用率の引上げや精神障がい者の雇用に対応した取組みにより、障がい者雇用施策を着実に推進する。

② 若者の活躍～「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」（R2～6）

高校生までを対象としたふるさと教育を実施するとともに、成長産業分野への支援により若者にとって魅力的な仕事づくりを図る

¹ 国がまち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂し、令和4年12月にデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定したことに伴い、地方創生関係交付金の名称もデジタル田園都市国家構想交付金に変更

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
県内高校生及び県出身大学生の県内就職率 【2018年度:54% → 2024年度:67%】	%	2023 年度	66.0	57.6	③ 効果があった(事業開始前より改善)
授業中に児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合 【2017年度:75.2% → 2024年度:91%】	%	2022 年度	86.0	82.2	③ 効果があった(事業開始前より改善)
「岐阜県成長産業人材育成センター」を活用した成長産業4分野を対象とした研修等の受講者数(累計) 【2018年度:1,277人 → 2024年度:4,820人】	人	2023 年度	4,210	4,403	① 非常に効果的(目標値達成)
岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム研究開発グループ数(累計) 【2019年度:38グループ → 2024年度:63グループ】	グループ	2023 年度	58	53	② 相当程度の効果(目標値7割以上)

<今後の方針>

- 県内企業の魅力や本県で働く魅力をさらに発信し、県出身就職者の県内就職促進を図る。また、地域の産業等についての学びやふるさとの活性化のための課題解決に取り組む探究的な学びなど、ふるさと教育を推進する。
- コンソーシアムの活動内容等の見直しにより、エネルギー関連技術に関心や課題のある幅広い事業者のコンソーシアムへの参画を促すことで、研究開発グループの形成を促進する。

③ 「清流長良川の鮎」世界進出プロジェクト (R 2～6)

国内外での「清流長良川の鮎」の認知度向上に向けたPRを実施するとともに、出荷体制構築に必要な機器導入を支援

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
鮎の年間輸出货量 【2018年度:1.4t → 2024年度:9.5t】	t	2023 年度	8.5	5.3	③ 効果があった(事業開始前より改善)
漁業者による鮎漁獲量 【2018年度:149t → 2024年度:350t】	t	2023 年度	350	242	③ 効果があった(事業開始前より改善)
世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数 【2019年度:89団体 → 2024年度:100団体】	団体	2023 年度	97	95	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数 【2018年度:0品 → 2024年度:51品】	品	2023 年度	48	56	① 非常に効果的(目標値達成)

<今後の方針>

- 鮎の漁獲量を増加させるため鮎資源を増加させる取組みを進めるとともに、鮎ルアー解禁区や集中放流区の設置など釣れる漁場づくりを支援することにより、遊漁者の増大を図る。

- 引き続き、「清流長良川の恵みの逸品」を国内外へPRするなど「清流長良川の鮎（長良川システム）」の認知度や付加価値の向上を図るとともに、他県での販売PRイベント等に積極的に誘導し、事業者が「清流長良川の恵みの逸品」へ登録するメリットを向上させる。

④ 持続可能な岐阜ブランドの確立と国内販路・誘客強化プロジェクト（R2～6）

持続可能な地域ブランドの確立に向けた県産品や農畜産物の情報発信と販路拡大を図るとともに、地域資源を活用した観光誘客を推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
地域ブランド調査 産品購入意欲度 【2018年度:45位 → 2022年度:10位以内】 ※調査主体((株)ブランド総合研究所)が「産品購入意欲度」の調査を終了したため、2021年度年度以降は測定不可。	位	2020年度	30	42	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
6次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者数 【2019年度:93件 → 2026年度:累計109件】	件	2023年度	107	103	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
観光消費の経済波及効果 【2017年度:4,175億円 → 2024年:5,110億円】	億円	2022年	5,099	3,944	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
岐阜県の国・県指定文化財のデジタルアーカイブ化実施率 【2019年度:0% → 2024年:100%】	%	2023年度	100	100	① 非常に効果的(目標値達成)

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 『地域ブランド調査 産品購入意欲度』は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業の一部が実施困難となり、十分な効果を得られなかった。
- 『観光消費額の経済波及効果』は、第一四半期においてまん延防止等重点措置区域の指定により行動制限を受けるなど、新型コロナの影響を大きく受け、目標値に至らなかった。

<今後の方針>

- 引き続き、県産品や農畜産物の発信及び販路拡大に向けた取組みを継続する。
- インバウンド需要の着実な獲得と国内観光需要の底上げに向けた施策を展開し、観光産業の振興・持続的発展を後押ししていく。

⑤ リモート社会に対応する「フレキシブルな働き方」実現による人の流れの創出事業

(R3～7)

デジタル技術を活用した「フレキシブルな働き方」を推進するため、デジタル技術を活用できる人材を育成するとともに、サテライトオフィス誘致やワーケーションを推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			事業効果
		年度	目標値	実績値	
デジタル人材育成者数(累計値) 【2020年度:0人 → 2025年度:4,160人】	人	2023年度	2,680	2,388	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
サテライトオフィス誘致件数 【2020年度:12件 → 2025年度:99件】	件	2022年度	43	106	① 非常に効果的(目標値達成)
ワーケーションに取り組む施設数 【2020年度:0施設 → 2025年度:32施設】	施設	2023年度	20	50	① 非常に効果的(目標値達成)

<今後の方針>

- オンラインマッチングイベントに代え、フォームマーケティングを取り入れることにより、より主体的な誘致活動を目指す。
- 個人のみならず、企業単位での農村ワーケーションへの参加を促進に向け、企業の意向等を把握する。

⑥ 移住定住促進に向けた若者の就業・定着強化プロジェクト (R3～7)

若者の県内定着を小学生から高校生までを対象に地域や地元企業を知る機会を設けるとともに、大学生や求職者と企業とのマッチング支援、企業と連携した若手社員の交流会の開催による若者の県内定着を推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			事業効果
		年度	目標値	実績値	
移住者数(累計) 【2019年度:1,498人 → 2025年度:10,084人】	人	2023年度	7,000	8,269	① 非常に効果的(目標値達成)
高校で学んだことを活かした職業に就きたいと思う高校生の割合 【2019年度:70.1% → 2025年度:81%】	%	2023年度	80.0	70.7	③ 効果があった(事業開始前より改善)
県内私立大学・私立短期大学で地域との協働・連携による地方創生の活動に取り組む学校の割合 【2020年度:0校 → 2025年度:19校】	校	2023年度	19	10	③ 効果があった(事業開始前より改善)
若者定着に向けた若手社員の交流会や管理職等の勉強会の修了者数(累計) 【2020年度:0人 → 2025年度:1,205人】	人	2023年度	705	756	① 非常に効果的(目標値達成)

＜今後の方針＞

- 企業、学校、学生の意見を伺いながら、イベントの魅力と企業自身の情報発信力の向上に努め、若い世代に県内企業の魅力を伝える場として、より効果的な事業にしていく。
- 骨太の方針 2024 を踏まえ、若手社員から管理職までの各階層におけるリスクリングの要素を取り入れる。

⑦ SDGs を原動力とした「清流の国ぎふ」づくりとサステイナブル・ブランドの構築事業（R3～7）

環境（環境教育の推進）、経済（サステイナブル・ブランドの構築）、社会（SDGs 推進ネットワーク活動を通じた人づくり）の三側面からSDGs を推進

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
観光消費額 【2020年:1,785億円 → 2025年:3,200億円】	億円	2022 年	2,900	2,702	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
環境にやさしい行動に取り組んだ人の割合(20代) 【2019年:94.1% → 2025年:100%】	%	2023 年	98.02	93.1	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
ぎふ清流GAP実践率 【2020年度:0% → 2025年度:35%】	%	2023 年度	15	24.9	① 非常に効果的(目標値達成)
「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員 【2020年度:639会員 → 2025年度:1,650会員】	会員	2023 年度	1,350	1,598	① 非常に効果的(目標値達成)

＜事業開始前より悪化した指標についての分析＞

- 「環境にやさしい行動に取り組んだ人の割合(20代)」は、既に高い水準にあり、事業開始前よりわずかに下がった。継続して自然環境学習、ふるさと教育事業に取り組む必要がある。

＜今後の方針＞

- インバウンド需要の着実な獲得と国内観光需要の底上げに向けた施策を展開し、観光産業の振興・持続的発展を後押ししていく。
- 引き続き、普及啓発事業を実施するとともに、「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」による事業者支援をさらに強化することで、「行動するSDGs」への転換を目指す。

⑧ コンソーシアムを核としたぎふ花きの仕事・暮らし創生プロジェクト（R3～7）

ぎふ花と緑の振興コンソーシアムを核として、花きの担い手育成を支援するとともに、活用促進や商品開発や販路拡大、花き文化の振興（花き文化を支えるサポーター養成）の三側面から花き産業を支援

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
花き産出額 【2020年度:60.5億円 → 2025年度:70億円】	億円	2023年度	67	47	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
コンソーシアムによる連携開発事例 【2020年度:0事例 → 2025年度:20事例】	事例	2023年度	12	23	① 非常に効果的(目標値達成)
園芸福祉サポーター数 【2020年度:343人 → 2025年:500人】	人	2023年度	450	511	① 非常に効果的(目標値達成)

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 「花き産出額」は、コロナ禍やその後のライフスタイルの変化に伴う花きの需要減少、資材・燃油高騰等による作付調整等により事業開始前の実績を下回っているが、事業開始年度（2021年度）の47億円を維持した。

<今後の方針>

- 花きの需要回復に向けて、異業種等とタッグを組み、業界の壁を越えた新商品・新サービス等を開発し、新たな需要創出を図る。
- 福祉施設や病院等での花きの活用促進につなげるため、園芸福祉サポーター活動の活性化に引き続き取り組む。

⑨ 文化芸術による地域の担い手育成・拡大プロジェクト（R3～7）

美術館での楽しみ方を広げる役割を担うアートコミュニケーターなど、新たな「地域の担い手」による地域の魅力発信を推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
県美術館アートコミュニケーターの育成数(累計) 【2019年度:33人 → 2025年度:155人】	人	2023年度	105	130	① 非常に効果的(目標値達成)
地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数 【2020年度:2,998人 → 2025年度:9,000人】	人	2023年度	8,800	6,992	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
観光消費額 【2020年:1,785億円 → 2025年:3,200億円】	億円	2022年	2,900	2,702	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
移住者数(累計) 【2019年度:1,498人 → 2025年度:10,200人】	人	2023年度	7,000	8,269	① 非常に効果的(目標値達成)

＜今後の方針＞

- 本県での国民文化祭の開催を契機として、各県有文化施設における企画展示を充実させ、より多くの方々に本県の文化芸術を体験・鑑賞いただく機会を創出することで、さらなる観光消費額の増加につなげる。

⑩ 空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業（R 3～7）

岐阜かがみがはら航空宇宙博物館を核とした観光誘客を推進するとともに、コロナ禍で苦境の航空宇宙産業の再成長を支援

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
各務原市観光入込客数 【2020年:652万人 → 2025年:666万人】	万人	2023年	660	604	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
岐阜かがみがはら航空宇宙博物館入館者数 【2019年度:26.9万人 → 2025年度:50万人】	万人	2023年度	30	21	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
県内航空宇宙産業の製造品出荷額 【2018年:2,747億円 → 2025年:2,545億円】 ※本指標の数値の一部が非公開となったため、2021年度以降は測定不可	億円	2021年	2,500	—	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)

＜事業開始前より悪化した指標についての分析＞

- 「県内航空宇宙産業の製造品出荷額」は、「航空機製造業」と「その他の航空機部品・補助装置製造業」に関する数値の合計だが、前者に関するデータが非公開となった。継続して公表されている後者の製造品出荷額は2021年373億円（対前年比123億円減少）で、コロナ禍に航空機を使った旅行需要が低迷し、航空機の生産が大幅に減少した。

＜今後の方針＞

- 令和6年10月に供用開始する空宙博企画棟を活用し、魅力的な企画展や関連する各種イベント・講演会を開催するほか、老若男女が楽しめるイベントや関係団体と連携したイベントなど、より多くの集客を目指した各種施策を実施し、活気と賑わいの創出に取り組む。
- アフターコロナを見据えた事業拡大支援（展示会・商談会への出展による販路開拓支援など）により、航空宇宙産業の振興と製造品出荷額の増加を図る。

⑪ 新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開（R 3～7）

戦国・武将観光の広域展開を推進するとともに、観光を契機とした移住定住を視野に入れた関係人口の創出を推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
移住者数(累計) 【2019年度:1,498人 → 2025年度:10,200人】	人	2023年度	7,000	8,269	① 非常に効果的(目標値達成)
観光入込客数 【2020年:3,500万人 → 2025年:7,250万人】	万人	2022年	7,100	5,684	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
関係人口 【2020年度:11,511人 → 2025年度:21,058人】	人	2023年度	17,942	16,485	① 非常に効果的(目標値達成)

<今後の方針>

- 岐阜関ヶ原古戦場記念館をはじめとする武将観光資源のさらなる充実や、武将観光のイベント・広報活動など、観光分野をきっかけとした地域の魅力の総合的なプロモーション活動を展開し、移住者数や関係人口の増加につなげていく。

⑫ 「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」健康増進プロジェクト（R4～6）

健康・医療・介護データの分析、利活用について検討するとともに、県民のスポーツ参加を促進し、スポーツを通じて生涯にわたり健康と生きがいを得られるよう、地域資源を活かしたスポーツによるまちづくりを推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
成人の週1回以上のスポーツ実施率 【2021年:46.2%人 → 2024年:57.5%】	%	2023年	53.7	51.8	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
「スポーツ振興まちづくり補助金」の交付を受けて開催される県内スポーツイベントの年間県民参加者数(2022年からの延べ) 【2021年:0人 → 2024年:15,000人】	人	2023年	10,000	43,640	① 非常に効果的(目標値達成)
健康・医療・介護データを活用した健康施策に取り組む市町村数 【2020年度:21市町村 → 2024年度:42市町村】	市町村	2023年度	35	42	① 非常に効果的(目標値達成)

<今後の方針>

- 引き続き、ウォーキングアプリを活用した事業の通年実施や、県民皆が1つはレクリエーションを実践する「ミナレク運動」を推進する。
- ヘルスデータを活用し、健康施策に取り組む市町村数を維持しながら、研修会等によりデータの利活用ができる人材育成を継続し、市町村におけるヘルスデータの有効活用を促進する。

⑬ ギフリア活用人の流れ創出プロジェクト（R4～6）

リニア開業を見据え、オール岐阜体制で平成26年策定の活用戦略をブラッシュアップし、「観光振興・まちづくり」、「産業振興」、「基盤整備」の取組みを強化、その効果を全県的に波及

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
移住定住相談数(年間) 【2021年度:2,909件 → 2025年度:4,509件】	件	2023年度	3,709	1,957	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
観光入込客数(実人数)(年間) 【2020年:3,451万人 → 2025年:4,850万人】	万人	2022年	4,000	4,263	① 非常に効果的(目標値達成)
県や市町村が実施する人の流れ創出に資する事業数 【2021年度:0事業 → 2025年度:42事業】	事業	2023年度	20	24	① 非常に効果的(目標値達成)

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 首都圏や中京圏において東美濃地域特産品販売やパンフレットの配布等を実施し、当地域の認知向上を図ったが、リニアの開業時期が見通せないことなどから、相談件数が減少した。

<今後の方針>

- 引き続き、リニア活用戦略に基づき、人の流れをもたらす仕掛けづくり及び観光による人の流れづくりを推進する。
- 地域内の観光資源の磨き上げによるブランド力向上を推進するとともに、継続して情報発信の強化に取り組む。

⑭ 新次元の地方分散による地域活性化プロジェクト（R4～6）

関係人口の創出と外国人県民の地域参加を促進し、地域課題の解決に取り組むほか、地域コミュニティの維持・強化のため、地域での支え合い活動等を実施する団体等を支援

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
移住者数 【2021年度:1,696人 → 2024年:6,296人】	人	2023年度	4,696	5,019	① 非常に効果的(目標値達成)
関係人口を活用した地域課題解決に資する事業を実施した市町村数 【2021年度:1市町村 → 2024年度:10市町村】	市町村	2023年度	7	14	① 非常に効果的(目標値達成)
都市住民が運営側に関わる市内催事の数(郡上市) 【2021年度:0事業 → 2024年度:5事業】	件	2023年度	4	3	③ 効果があった(事業開始前より改善)

＜今後の方針＞

- 相談体制を維持し、効果的に移住先としての岐阜県のメリット・魅力を広く周知する。
- 引き続き、関係人口施策の共有を図るとともに、市町村の主体的な取組みを支援する。

⑮ 岐阜県版「みどりの食料システム」構築プロジェクト（R4～8）

ICT等を活用した新たな栽培技術の開発、生産から流通まで一貫したモデル産地づくりのほか、障がい者や女性、外国人など多様な人材の受入環境を整備

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
持続的な農地利用を担う経営体数 【2021年度:3,414経営体 → 2026年度:4,154経営体】	経営体	2023年度	3,710	3,441	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
本事業を通じた農福連携マッチング件数 【2021年度:38件 → 2026年度:138件】	件	2023年度	78	102	① 非常に効果的(目標値達成)
本事業を通じた規格外農産物等を活用した6次産業化商品の開発数 【2021年度:0商品 → 2026年度:25商品】	商品	2023年度	10	22	① 非常に効果的(目標値達成)
ぎふ清流GAP消費者認知度 【2021年度:0% → 2026年度:34%】	%	2023年度	10	5.9	③ 効果があった(事業開始前より改善)

＜今後の方針＞

- 令和6年4月に開設した「農福連携推進センター」を核として、農業者と福祉事業者とのマッチングや、応援企業や団体と連携した商品のブランド力向上に係る取組みを支援する。
- 引き続き、担い手の経営基盤の強化、生産性向上を図るとともに、それを支える人材の育成・確保に取り組む。

⑯ 「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりプロジェクト（R4～8）

ICT等を活用した木材生産の効率化、安全性の向上を図るとともに、木材需要の急激な変動に対応できる体制づくり、森林の新たな価値の創造と山村地域の活性化を推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
木材生産性 【2020年度:5m ³ /人・日 → 2026年度:7.2m ³ /人・日】	m ³ /人・日	2022年度	5.7	5.3	③ 効果があった(事業開始前より改善)
ICTを導入・活用する林業事業体数 【2021年度:19者 → 2026年度:83者】	者	2023年度	39	48	① 非常に効果的(目標値達成)
林業労働災害の発生件数 【2020年度:12.1件/10万m ³ → 2026年度:5.8件/10万m ³ 】	件/10万m ³	2022年度	10	11.1	③ 効果があった(事業開始前より改善)

<今後の方針>

- 小規模な林業事業体に対する高性能林業機械のレンタルを引き続き支援するとともに、VRシミュレーターを活用した機械操作のトレーニング及び木材生産の工程管理改善に向けた取組みを支援する。
- 令和4年12月に岐阜労働局等との協働により、「林業・木材製造業労働災害撲滅推進協議会」を設立した。当協議会において事故情報の収集を一元化し、事故原因の分析結果を幅広い事業者に対して周知していくとともに、継続して林業労働災害レスキュー訓練等を実施するなど労働安全対策に取り組む。

⑰ 製造業の人材確保に向けたデジタル技術を活用した生産性向上と若者のUターン就職等促進プロジェクト (R4～8)

産学官連携による共同研究により、中小製造業のデジタル化、生産性の向上を図るとともに、若者のUターン就職促進などによる中小製造業等の人材確保を支援

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
県内製造業(4人以上300人未満)における一人当たり付加価値額 【2019年:9,227千円/人 → 2026年:10,082千円/人】	千円/人	2022年	9,362	9,507	① 非常に効果的(目標値達成)
技術移転件数 【2021年度:0件 → 2026年度:34件】	件	2023年度	14	26	① 非常に効果的(目標値達成)
県出身大学生(新卒者)の県内企業への就職率 【2021年度:31% → 2026年度:52%】	%	2023年度	44	29.4	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
県内大学新卒者の県内企業への就職率 【2021年度:41.5% → 2026年度:53.2%】	%	2023年度	50.2	38.2	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 「県出身大学生(新卒者)の県内企業への就職率」、「県内大学新卒者の県内企業への就職率」は、県外出身者が地元へ戻って就職する傾向や、様々な職種がある都市部を就職先に選ぶ傾向が続いている。

<今後の方針>

- 引き続き、県内製造業への技術支援、研究開発により、県内製造業の高付加価値化を促進する。
- 若者の県内就職等を促進するため、県内企業の魅力や本県で働く魅力をさらに発信し、県外へ進学した若者の県内就職促進を図る。

⑱ 文化芸術を核とした交流拡大・社会参加促進プロジェクト（R4～6）

「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」の開催に向け、地歌舞伎等の伝統芸能や障がい者の文化芸術活動を促進するとともに、新たな交流と地域の活力を創造し、誰もが気軽に文化芸術に触れられる環境づくりを推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
清流の国ぎふ 祭・芸能への参加者数(累計) 【2020年度:0人 → 2024年度:30,000人】	人	2023 年度	15,000	20,727	① 非常に効果的(目標値達成)
地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数 【2020年度:2,998人 → 2024年度:8,398人】	人	2023 年度	6,598	6,992	① 非常に効果的(目標値達成)
ぎふ清流文化プラザ入館者数 【2020年度:176,696人 → 2024年度:206,696人】	人	2023 年度	196,696	196,387	② 相当程度の効果(目標値7割以上)

<今後の方針>

- 引き続き、伝統文化等の地域資源の魅力発信や、地域資源を活用した文化交流を促進するとともに、障がいのある方の活躍の場を創出する。

⑲ 観光産業の基幹産業化プロジェクト（R5～7）

観光産業を稼げる、魅力ある、働きやすい産業に成長させ、人が集まる業界へと変革するために、職場環境改善とサービスの高付加価値化につながる取組みを支援

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
観光消費額 【2021年度 1,721億円 → 2025年度 3,200億円】	億円	2023 年度	2,900	—	—
観光入込客数(実人数) 【2021年度 3,842万人 → 2025年度 4,850万人】	万人	2023 年度	4,750	—	—
ECサイト(THE GIFTS SHOP)売上額 【2021年度 822万円 → 2025年度 1,160万円】	万円	2023 年度	960	1,279	① 非常に効果的(目標値達成)

<今後の方針>

- ECサイト（THE GIFTS SHOP）は、予定通り事業を終了する。
- 引き続き、KPIの評価を踏まえながら事業を実施する。

⑳ 食料安全保障、アフター・コロナを踏まえた「農業新時代」開拓プロジェクト

(R5～9)

「危機に強い農畜水産物供給体制の構築」、「地産地消県民運動の展開」、「円安メリットを活かした農畜水産物の輸出拡大」、「新次元の地方分散に対応した人材確保」を通じて、県農畜水産事業者の所得向上、仕事創出、地域の経済活性化を図る

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
農畜水産物の輸出額 【2021年度 25.9億円 → 2025年度 30億円】	億円	2023 年度	27	—	—
食料自給率(供給熱量ベース) 【2019年度 25% → 2025年度 29%】	%	2023 年度	27	—	—
地産地消率 【2021年度 48% → 2025年度 51%】	%	2023 年度	49	41.4	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
長良川の鮎資源量 【2022年度 441万尾 → 2025年度 500万尾】	万尾	2023 年度	460	559	① 非常に効果的(目標値達成)

<今後の方針>

- 引き続き、地産地消県民運動や給食への県産農畜水産物の利用促進など推進する。
- 鮎の遡上量は気候変動等により年変動が大きいいため、資源量の下支えとなる鮎の放流量を維持していく。

㉑ オール岐阜による脱炭素社会実現プロジェクト (R5～9)

再生可能エネルギーの導入促進、自動車業界のEV化支援、カーボン・オフセットの全県展開及び建築物のZEB化といった取組みにより、エネルギー関連産業の創出、県内事業者の企業価値の向上、更には地域の強靱化・活性化など社会経済や産業構造の変革を伴った「経済と環境の好循環」を目指す

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
EV化対応計画策定件数(累計) 【2022年度 5件 → 2025年度 29件】	件	2023 年度	13	13	① 非常に効果的(目標値達成)
脱炭素関連セミナー等参加者数(累計) 【2022年度 106人 → 2025年度 406人】	人	2023 年度	206	229	① 非常に効果的(目標値達成)
ZEB導入セミナー受講者数 【2022年度 0人 → 2025年度 150人】	人	2023 年度	50	48	② 相当程度の効果(目標値7割以上)

<今後の方針>

- 県内企業からのニーズも多いことから、引き続きEV対応計画策定について専門家による伴走支援を継続する。
- ZEB導入セミナーについて、令和5年度は入門的な内容で開催したが、アンケートでは、より具体的な内容での開催を求める意見が多く見られたため、研修内容を検討する。

⑳ 中小企業の事業継続・新事業展開による地域経済の活力創出プロジェクト(R5～9)

製造工程の再構築、新分野展開等による付加価値向上やデジタル技術を活用した生産性の向上を支援することにより、持続的かつ安定的な企業体制の構築を目指す

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
製造業における従業員1人当たりの付加価値額 【2019年度 995万円 → 2025年度 1,170万円】	万円	2023 年度	1,030	—	—
後継者不在率 【2022年度 62.9% → 2025年度 57.9%】	%	2023 年度	61.3	60.7	③ 効果があった(事業開始前より改善)
県内航空宇宙産業関連の製造品出荷額等 【2020年度 2,543億円 → 2025年度 2,545億円】	億円	2023 年度	1,764	—	—

<今後の方針>

- 今後も後継者不在率の低下が見込めることから、現行の事業を継続する。

㉑ 岐阜県生活わくわく支援パッケージ(第2期)(R5～9)

東京圏の移住希望者と県内企業とのマッチングを行うとともに、移住の負担を軽減する支援金を助成。また、他県からの移住者のうち起業する者に対しては起業資金の一部を助成

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
本移住支援事業に基づく移住者数 【2022年度 77人 → 2027年度 867人】	人	2023 年度	193	197	① 非常に効果的(目標値達成)
本起業支援事業に基づく起業者数 【2020年度 4人 → 2027年度 40人】	人	2023 年度	9	5	③ 効果があった(事業開始前より改善)
マッチングサイトに新たに掲載された求人数 【2022年度 226件 → 2027年度 1,476件】	件	2023 年度	476	888	① 非常に効果的(目標値達成)
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数 【2022年度 3世帯 → 2027年度 48世帯】	世帯	2023 年度	10	24	① 非常に効果的(目標値達成)

<今後の方針>

- 交付申請上限額に係る国の制度改正をふまえ、一部支給額の減額を行う。
- 起業支援事業については、R 6 年度に要件を見直し、「東京圏からの移住者」の要件を「県外からの移住者」へと緩和する。

⑳ プロフェッショナル人材事業 (R5～9)

企業の DX 人材等のプロフェッショナル人材確保を支援し、企業の成長を後押しすることで、県経済の更なる活性化を図る

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
プロフェッショナル人材成約件数 【2022年度 210件 → 2027年度 969件】	件	2023 年度	440	584	① 非常に効果的(目標値達成)
プロフェッショナル人材採用 相談件数 【2022年度 360件 → 2027年度 1,351件】	件	2023 年度	660	490	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
金融機関からの人材ニーズ情報提供数 【2022年度 19件 → 2027年度 111件】	件	2023 年度	39	58	① 非常に効果的(目標値達成)

<今後の方針>

- 今後も引き続き、金融機関等関係機関との連携を進め、県内企業の「攻めの経営」につながるよう事業展開を進める。

(2022年度以前に終了した事業の進捗状況)

※2022年度以前に終了した事業のうち、最新の実績値が確定したものについて報告します。

① 異業種連携による技術革新プロジェクト (R1～3)

産業技術総合センター及び食品科学研究所を中心とする県試験研究機関を活用し、産学官連携による共同研究を通して県内企業の新技術、新ブランド商品の開発を推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
技術移転件数 【2018年:0件 → 2021年:15件】	件	2021年度	15	15	① 非常に効果的(目標値達成)
県内製造業における一人当たり付加価値額 【2018年:8,785千円/人 → 2021年:9,200千円/人】	千円/人	2021年	9,200	9,237	① 非常に効果的(目標値達成)
依頼試験数 【2018年度:17,009件 → 2021年度:21,000件】	件	2021年度	21,000	16,197	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
県内製造業(4人以上)の製造品出荷額 【2018年:34,239億円 → 2021年:35,857億円】	億円	2021年	35,857	38,987	① 非常に効果的(目標値達成)

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 「依頼試験数」は、事業開始前を下回ってはいるが、前年度から1,360件増加しており、アフターコロナを見据えて、企業の依頼試験に対するニーズが高まっている。

<今後の方針>

- 引き続き、県内製造業への技術支援、研究開発により、県内製造業の出荷額増加を促進する。
- 中小製造業の「身近な研究室・分析室」として、更なる機器の整備を進めるとともに、対応する研究員の資質向上を図る。

【地方創生拠点整備タイプ（地方創生拠点整備交付金）】

（2023年度に実施した事業の進捗状況）

① 国内最高水準飼養衛生管理環境を有する畜産研究所を核とした高品質畜産物の生産力・生産体制強化プロジェクト（R3～6）

国内最高水準の防疫体制による安定した種の供給により、強固な高品質畜産物の「稼ぐ」生産基盤を構築し、県内農家の生産額増加による所得の向上、市場拡大による新たな担い手の増加につなげるため施設を整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
種豚供給頭数 【2019年度:1,498人 → 2025年度:4頭/年】	頭/年	2023年度	2	9	① 非常に効果的(目標値達成)
豚液状精液供給本数 【2019年度:70.1% → 2025年度:900本/年】	本/年	2023年度	300	1,563	① 非常に効果的(目標値達成)
県内の豚・鶏(肉用)の産出額 【2020年度:0校 → 2025年度:118億円/年】	億円/年	2023年度	114	103	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
県産業動物獣医師 採用数(累計) 【2020年度:0人 → 2025年度:12人】	人	2023年度	8	10	① 非常に効果的(目標値達成)

<今後の方針>

- 再造成した種豚「ポーノブラウン」の種豚や精液の供給により、県内養豚業の振興を図ることで、産出額の増加を目指す。
- 引き続き、全国の獣医系大学への職員募集案内にて本整備に伴うメリット等のPRを行い、県産業動物獣医師の確保を進める。

② テクノプラザ スマート工場実証ラボの整備（R5）

県内中小製造業の「スマート工場化」の取り組みをバックアップするため、スマート工場化の実証や研究を実施できる環境をテクノプラザ本館に整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
労働生産性(付加価値額を従業者数で除して算出) 【2021年度:995万円 → 2027年度:1,135万円】	万円	2023 年度	995	—	① 非常に効果的(目標値達成)
スマート工場実証ラボの利用企業数 【2022年度:0社 → 2027年度:40社】	社	2023 年度	0	0	① 非常に効果的(目標値達成)
スマート工場実証ラボを活用した人材育成者数 【2022年度:0社 → 2027年度:260人】	人	2023 年度	0	0	① 非常に効果的(目標値達成)
スタートアップ用オフィス誘致数 【2022年度:0社 → 2027年度:5社】	社	2023 年度	1	4	① 非常に効果的(目標値達成)

<今後の方針>

- 本事業で整備したスマート工場実証ラボは、令和6年4月1日にオープンした。実証ラボの利用に関する問合せが増えていることから、効果的な運用を進め、利用企業数や人材育成者数等の増加を目指す。

③ 世界に誇るバラ園で花と緑の産業人材育成拠点の整備 (R5)

ぎふワールド・ローズガーデン内の既存施設を改修し、学生や花き文化団体が栽培・制作した花き生産物や装飾作品を販売・展示できる、販売展示スペースを整備するとともに、研修室や、更衣室・シャワー室を備えた実習棟を整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
当該施設への来場者数 【2022年度:0人 → 2027年度:10,000人】	人/年	2023 年度	0	0	① 非常に効果的(目標値達成)
当該施設における実践的な授業時間 【2022年度:206単位時間 → 2027年度:406単位時間】	単位時間	2023 年度	206	187	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
国際園芸アカデミー受験者数(3ヶ年平均) 【2022年度:25人 → 2027年度:30人】	人	2023 年度	25	27	① 非常に効果的(目標値達成)

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 供用開始初年度であったこと、カリキュラム改編により造園の授業を見直したことで、一時的に実践的な授業時間が減少した。

<今後の方針>

- 拠点における実践教育を強化し、実習や、実習と連携した座学、作品展示など、施設を活用した授業時間の増加を図る。

(2022年度以前に終了した事業の進捗状況)

※2022年度以前に終了した事業のうち、最新の実績値が確定したものについて報告します。

① 航空宇宙産業生産革命に資する人材育成拠点「モノづくり教育プラザ二期」整備事業 (H30)

県内の高校生が航空機製造に係る「設計」、「検査」の基礎的な知識・技術が習得できる環境を提供するとともに、航空機製造に携わる熟練技能者や研究者等による実践的な実習や先端技術を学ぶための拠点を整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
即戦力人材の育成による航空宇宙産業における生産寄与額 【2017年度:0万円 → 2022年度:3億4,165万円】 ※本指標の数値の一部が非公開となったため、2021年度以降は測定不可	万円	2020年度	2億7,204	2億308	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
県内工業高校生徒の製造業への県内就業率 【2017年度:65.2% → 2022年度:80.0%】	%	2021年度	75.0	61.8	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
県内工業高校生徒の県内航空宇宙関連企業の求人充足率 【2017年度:44.3% → 2022年度:65.0%】	%	2021年度	56.8	41.0	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 「県内工業高校生徒の製造業への県内就業率」は、前年度に比べ、化学やセラミックなどの地域産業系の県内就職割合が増加したが、電気・通信系、建設系の県内就職割合は減少し、目標値には及ばなかった。
- 「県内工業高校生徒の県内航空宇宙関連企業の求人充足率」は、前年度に引き続き、コロナ禍の影響により、航空機業界が低迷しており、求人数・内定者数も共に微減した。

<今後の方針>

- モノづくり教育プラザにおける研修については、産業界の声に応え、工業高校生のほか、普通科高校生も対象に加えて研修を行うほか、研修内容を充実させ、より多くの人材の航空宇宙産業への就業を促す。

② モノづくり技術の総合的な研究開発・技術支援拠点（岐阜県工業技術研究所）の整備 (H30)

企業からの多種多様な相談にワンストップ対応し、複合材料の試作機や幅広い分野に対応する評価分析機器等を新設・拡充するほか、産学官共同研究室を備えた「モノづくり」分野における研究開発・技術支援拠点を整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
県内製造業(4人以上)における一人当たり付加価値額 【2017年:9,600千円/人 → 2022年:12,200千円/人】	千円/人	2021年	11,400	10,898	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
依頼試験数 【2017年度:20,000件 → 2022年度:25,000件】	件	2021年度	23,000	16,197	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
県内製造業(4人以上)の製造品出荷額 【2017年:34,300億円 → 2022年:37,500億円】	億円	2021年	37,500	38,987	① 非常に効果的(目標値達成)

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 「依頼試験数」は、事業開始前を下回ってはいるが、前年度から1,360件増加しており、アフターコロナを見据えて、企業の依頼試験に対するニーズが高まっている。

<今後の方針>

- 引き続き、県内製造業への技術支援、研究開発により、県内製造業の出荷額増加を促進する。
- 中小製造業の「身近な研究室・分析室」として、更なる機器の整備を進めるとともに、対応する研究員の資質向上を図る。

③ 飛騨木工産業のブランド強化・生産性向上のための研究開発・技術支援拠点(岐阜県生活技術研究所)の整備(H30)

試作品の品質評価・試験を効率的に精度良く進め、飛騨の木工産業のブランド力をより強力に育て、地域の働く場の確保、稼ぐ力の向上に繋げるための支援拠点を整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
飛騨圏域の「家具・装備品製造業」の製造品出荷額 【2017年:367.73億円 → 2022年:385億円】	億円	2021年	377	196	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
依頼試験及び、開放機器利用 【2017年度:3,677件 → 2022年度:4,000件】	件	2021年度	3,957	3,388	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)
研修、セミナーによる人材育成 【2017年度:50人/年間 → 2022年度:100人/年間】	人	2021年度	90	40	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 「飛騨圏域の「家具・装備品製造業」の製造品出荷額」は事業開始時から減少しているが、県内企業への聞き取り調査では、KPIを押し下げる大きな要因はないと思われる。統計調査に対する企業の回答漏れ等が原因と考えられる。
- 「依頼試験及び、開放機器利用」、「研修、セミナーによる人材育成」は、コロナ禍の影響により、実務研修の実施等に制約が生じたことから、事業実施前を下回った。

＜今後の方針＞

- 引き続き、再整備した生活技術研究所にて、県内企業への技術支援や、関連技術の研究開発を実施することにより、製品の高付加価値化や製造工程の省力化を図り、出荷額の増加に貢献する。

④ イチゴの競争力強化のための優良種苗の安定供給拠点施設の整備（R1）

外界から完全閉鎖した施設とすることでウィルス等の病害虫の感染リスクを無くすとともに、センサー等ICTを活用して、温度、日射等の環境条件を高度に制御し、一定の最適な増殖環境を保つ高度環境制御型温室を整備

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
県育成品種の単位面積当たり収穫量 【2018年:3,200kg/10a → 2023年:4,000kg/10a】	kg/10a	2022年	3,700	3,387	③ 効果があった(事業開始前より改善)
県育成品種占有率 【2018年:83.9% → 2023年:90.0%】	%	2022年	87.9	86.6	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
新品種「華がかり」栽培面積 【2018年:0.7ha → 2023年:3.0ha】	ha	2022年	2.2	1.4	③ 効果があった(事業開始前より改善)

＜今後の方針＞

- 当初の計画に基づき、県育成品種の単収向上を図るため育苗期の高温対策の徹底を図るとともに、華がかりのブランド化に向け栽培技術や選果を徹底し、安定出荷、品質の向上を図る。

⑤ 「森林総合教育センター」センターハウス整備事業（R1）

森林文化アカデミーが行う森林環境教育の授業や県内の各市町村・企業との連携を通じて、子どもから大人までが段階的に森林・林業を学ぶプログラムを実施するとともに、これらを実践する指導者の養成を行うため施設を整備

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
新規林業就業者数 【2018年度:51人 → 2023年度:91人】	人	2022年度	91	85	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数 【2018年度:7,945人 → 2023年度:8,445人】	人	2022年度	8,345	7,015	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
「森林総合教育センター」利用者数 【2018年度:0人 → 2023年度:12,000人】	人	2022年度	9,000	16,122	① 非常に効果的(目標値達成)

＜今後の方針＞

- 引き続き、「森林総合教育センター」を活用し、子どもから大人までが段階的に森林・林業を学ぶプログラムを実施するとともに、これらを実践する指導者を養成する。

⑥ 独立ポット耕を核としたトマト栽培のスマート化のための施設整備（R2）

県内トマト産業の収益性を向上のため、トマト生産分野において次世代を担う若者や現役技術指導者を中心にスマート農業に関する高度人材を育成するため施設を整備

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
農業産出額(野菜) 【2017年:349億円 → 2024年:350.5億円】	億円	2022年	349.5	385	① 非常に効果的(目標値達成)
冬春トマト単収の向上 【2019年:18.9t/10a → 2024年:19.11t/10a】	t/10a	2023年	19.11	20.7	① 非常に効果的(目標値達成)
ポット耕栽培技術を習得した学生数 【2020年度0人 → 2024年度:20人】	人	2023年度	15	13	③ 効果があった(事業開始前より改善)

＜今後の方針＞

- 独立ポット耕の技術を習得した新規就農者の確保に努め、引き続き農業産出額等の拡大を進める。

⑦ 新規就農を促進するための新品目栽培試験(冬春作果菜類の養液栽培による高収量・高収益技術の確立) 施設の整備（R3）

冬春作型でのきゅうり養液栽培システム及び統合環境制御システムを備えた低コスト耐候性軒高ハウスを整備

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
担い手育成数 【2020年度:0人 → 2025年度:2,200人・経営体】	人・経営体	2023年度	1,320	1,568	① 非常に効果的(目標値達成)
スマート農業技術導入経営体数 【2020年度:238経営体 → 2025年度:1,000経営体】	経営体	2023年度	550	562	① 非常に効果的(目標値達成)
新たな実用技術(実用段階)課題数 【2020年度:0課題 → 2025年度:100課題】	課題	2023年度	60	64	① 非常に効果的(目標値達成)

＜今後の方針＞

- 引き続き、当該施設を活用したスマート農業技術の導入支援や担い手確保に取り組む。

⑧ ソフトピアジャパン・スマートワーク推進拠点の整備（R4）

ソフトピアジャパン・ワークショップ 24 内に入居企業及び立地企業がテレワーク等を行うためのコワーキングスペースを整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
ソフトピアジャパンにおけるデジタル人材の育成・獲得数(累計) 【2020年度:196人 → 2026年度:1,661人】	人	2023 年度	782	838	① 非常に効果的(目標値達成)
サテライトオフィス等施設の利用者数 【2020年度:0人 → 2026年度:1,200人】	人	2023 年度	300	265	④ 効果がなかった(事業開始前より悪化)

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 「サテライトオフィス等施設の利用者数」は、2022 年度で終了したレワーク用サテライト設置支援事業を利用した入居者数が使用されている為、数値が悪化した。本拠点が整備されたソフトピアジャパンセンター全体の入居率は、コロナ禍が収束に向かい、BCP対策として整備されたサテライトオフィスの需要が低下したことを受け、低下した。

<今後の方針>

- 企業交流事業を契機とした入居を促進するため、入居企業のニーズを汲み取った企業交流会や商談会等の交流事業を実施する。また、県外都市部で開催される展示会等に出展し、県外からの企業誘致を図る。

⑨ DXをぎふ花きの仕事創出につなげる（花きの担い手育成支援施設を拠点としたDX技術の普及）施設の整備（R4）

花き生産者にDX技術の導入を検討してもらうため、温室内を自動制御できる環境制御装置を備えた体験施設を整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況			
		年度	目標値	実績値	事業効果
当該施設において育成支援した担い手数 【2020年度:0人・経営体 → 2026年度:72人・経営体】	人・経営体	2023 年度	18	27	① 非常に効果的(目標値達成)
花きのスマート農業技術導入経営体数 【2020年度:0経営体 → 2026年度:20経営体】	経営体	2023 年度	5	4	② 相当程度の効果(目標値7割以上)
県育成品目(フランネルフラワー)の栽培面積 【2020年度:0a → 2026年度:5a】	a	2023 年度	1.25	16	① 非常に効果的(目標値達成)

<今後の方針>

- 引き続き、当該施設を拠点として技術研修会を開催し、環境制御装置等のスマート農業の推進やフランネルフラワーの栽培拡大に努める。